令和２年３月１日

健康管理委員 様

東京金属事業健康保険組合
健康管理部

概況レポート（第６号）

早春の候、皆様におかれましては益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。
「暖冬」、「新型コロナ」で体調を整え難い状況ですが、桜の開花予報は、３月 15 日と史上最速になるそうで、花見（宴会）の準備は早めに始める必要があるようです。

Ⅰ．トピックス

１．令和２年度一般勘定保険料率の状況（東京都内の総合型健康保険組合の状況）

① 保険料率を変更した組合数
引上げ２健保組合
引下げ３健保組合
※金属けんぽは、現状維持。

② 保険料率の分布（金属けんぽは 95‰です。）

保険料率	健保組合数	割合(%)
100‰以上	18	21.2
95‰超～100‰未満	31	36.5
95‰	4	4.7
95‰未満	32	37.6
合　計	85	100.0

※協会けんぽは、100‰。

２．平成 29 年度の医療保険各制度の医療費等の状況について

厚生労働省は、「医療保険に関する基礎資料～平成 29 年度の医療費等状況～」を公表した。

（決算状況）

全制度黒字、合計で 8,548 億円の黒字。

組合健保 1,351 億円、協会けんぽ 4,473 億円、市町村国保 1,819 億円、

後期高齢者 165 億円。

（1 人当り医療費）

組合健保 157,576 円、協会けんぽ 178,279 円、市町村国保 362,982 円、

後期高齢者 945,088 円で各制度前年度より増加。

後期高齢者の診療費は、一般と比較して、入院 6.6 倍、外来 3.4 倍。

※詳細は、別紙表１～表 6 参照

３．見直すべき負担と給付の公平化

上記 2 の「医療保険に関する基礎資料～平成 29 年度の医療費等状況～」によると、

（１）収入のうちで保険料の占める割合

健保組合　98.6%

協会けんぽ　88.4%

市町村国保　17.4%

後期高齢者　8.0%

（２）支出のうち保険給付費（医療費等）の占める割合

健保組合　49.7%

協会けんぽ　61.2%

市町村国保　62.2%

後期高齢者　99.5%

（３）実効給付率（高額療養費等の給付を加味した実質的な給付率）

健保組合　77.98%

協会けんぽ　77.97%

市町村国保　83.21%

後期高齢者　92.00%

平成 14 年度以前は、健保組合等の被用者保険制度が優位でしたが、国保と同様の給付率 7 割が導入された平成 15 年度以降は逆転している。

以上のことから、市町村国保、後期高齢者の保険料の適正化及び後期高齢者の窓口負担の引き上げを実施して、負担と給付の公平化を図るべきであります。

４．業態別の健康状況調査（健保連）

健保連は、平成 29 年度「業態別にみた被保険者の健康状態に関する調査」を公表した（2 月 3 日）。

健診データ等を基に、26 の業態別に取りまとめたものです。

金属けんぽは、金属工業に含まれます。

金属けんぽは、喫煙、メタボは平均より高い。

（喫煙）

ワースト１位	運輸業	38.2%
ワースト８位	金属工業	33.6%
平均		29.7%
	金属けんぽ	33.5%

（メタボ）

ワースト１位	建設業	20.2%
２位	金属工業	17.6%
平均		14.8%
	金属けんぽ	16.4%

（メタボ予備群）

ワースト１位	建設業	16.3%
4位	金属工業	15.4%
平均		14.8%
	金属けんぽ	10.7%

Ⅱ．事業の概況等

１．令和２年度の健康診査事業の実施について

令和２年度の健康診査事業の実施内容は、２月 25 日付けで、「ご案内の一式」を送付しました。

令和２年度の変更点は、

・婦人生活習慣病健診の実施期間が、１ヶ月延長され、春季が４月～８月、秋季が 10 月～翌年２月までです。

・千代田健診センターの胃内視鏡検査日は、水曜日を追加して、週３日（火・水・金）です。

２．新入社員向けの健康づくりガイドブックの活用について

金属けんぽは、保健師、管理栄養士が中心になり、加入事業所の意見も取り入れながら、新入社員向けの小冊子「健康づくりガイドブック～新社会人編～」を作成し、ホームページの「加入員専用ページ・健康と生活バックナンバー」欄の「加入員向けサービス」欄に」掲載してあります。

健康づくりは、社会人としての基礎であり、楽しく仕事をする上での土台となるものです。

新入社員の研修資料の一つとして、ご活用いただければ幸いです。

3. 歩こう大会（潮干狩り）について

令和２年度の「歩こう大会」**（潮干狩り）**は、６月 21 日（日曜日）に木更津海岸「中の島公園」で今年度同様に開催します。

ご案内は、３月中旬頃に加入事業所様へ文書にて送付予定です。

令和元年度歩こう大会**（潮干狩り）**は、1,238 人の皆様にご参加頂きました。

4. 健康優良企業「銀の認定」事業所アンケート結果について

「銀の認定」を受けている事業所の担当者に、取得するための「難易度・経費等」のアンケートを行った結果は以下のとおりです。

・思っていたよりは苦労ではなく、思ったほど高額ではなかった。

※詳細は、別紙「**健康優良企業「銀の認定」事業所アンケート結果**」参照

5. ヘルシーアップサポート（メンバーシップ特典サービス）の取り組みについて

ヘルシーアップサポートは、スポーツクラブ、日帰り温泉施設、健診施設など 20 のサービス提供施設（令和 2 年 2 月 29 日現在）を一般の方よりも安価に利用していただき、健康増進、心身のリフレッシュ等にご活用していただく事業です。

利用可能施設、割引額等の詳細は、「東京金属事業健康保険組合ホームページ」の「健康増進事業・各種割引券」をご参照ください。

6. 事業主健診結果データ（契約外健診機関分）のご提供について

金属けんぽは、メタボの方への「特定保健指導」や医療機関の受診が必要な方への受診勧奨」等、健康に関するサービスを実施しています。

しかしながら、金属けんぽの契約外健診機関で、定期健診などを実施された場合は、健診結果データの未着により、上記の各種サービスが提供できておりません。

事業所でお持ちの**事業主健診結果データ（契約外健診機関分）は、是非、金属けんぽに提供ください。**

提供方法等の詳細は、健康管理部（☎03-3866-2869）までお問合わせください。

７．がん検診費用補助金・婦人生活習慣病健診費用補助金について

今年度実施分で未請求となっているものがございましたら、至急ご請求ください。

支給方法等の詳細は、健康管理部（☎03-3866-2869）までお問合わせください。

８．事務担当者講習会について

金属けんぽは、毎年 4 月に、加入事業所において初めて健康保険の事務を担当する担当者を対象にした、事務担当者講習会を開催しています。

令和 2 年度は、4 月 22 日（水曜日）から 24 日（金曜日）の 3 日間で開催します。

資格取得、資格喪失、月額変更などの適用関係の手続きをはじめ、療養費、傷病手当金などの現金給付や当組合の付加給付の概要、請求手続きなどに加え、例年どおり、健康づくりやジェネリック医薬品の使用促進、医療費適正化への取組みなどについてもご説明し、ご協力を求めていくことにしています。

なお、昨年度は 76 事業所、85 名の方にご参加いただきました。

９．被扶養者資格の再確認について

被扶養者資格の再確認につきましては、1 月 14 日までに「健康保険現況届」の提出をお願いしていたところですが、2 月 26 日現在、39 事業所が未提出となっています。年度末に向けて、個別に対応していくことにしています。

10．被扶養者認定の国内居住要件の追加について

1 月のレポートでもご案内していますが、令和 2 年 4 月から被扶養者の認定要件に「国内居住」が加えられ、一部例外を除き、日本国内に住民票があることが要件の一つとなります。ただし、日本に住所があっても、日本に滞在する目的が入院や観光・保養を目的とし、滞在期間が 1 年以内の外国籍の方は被扶養者となることができません。

また、海外に在住していても、留学や海外赴任に同行する家族、観光、保養またはボランティアなど就労以外の目的による一時的な渡航のケースは、確認書類等を添付いただくことにより、被扶養者となることができます。

詳細な取り扱いは、2 月 20 日付の文書により、事業主様あてに通知しています。ご不明な点は本部業務部（☎03-3866-2865）、多摩支部業務課（☎042-521-6611）までお問合わせください。

（以上）

別紙１-１

表１　2017年度医療保険制度別決算状況

（億円）

		健康保険		国保		後期高齢者医療制度	合計
		協会けんぽ	組合健保	市町村国保	国保組合		
経常収入	保険料	87,974	80,846	25,517	4,789	11,917	235,906
	国庫負担	11,343	27	29,899	2,656	48,489	92,443
	都道府県負担	－	－	10,617	51	14,449	25,118
	市町村負担	－	－	7,073	－	12,673	19,745
	後期高齢者交付金	－	－	－	－	61,485	61,485
	前期高齢者交付金	－	3	37,556	50	－	37,609
	退職交付金	－	－	1,839	－	－	1,839
	その他	154	1,128	34,229	167	257	36,950
	合計	99,471	82,003	146,729	7,713	149,270	511,095
経常支出	保険給付費	58,117	40,071	90,069	4,540	148,363	353,822
	後期高齢者支援金	18,352	18,324	16,595	1,573	－	60,836
	前期高齢者納付金	15,495	15,941	61	564	－	37,502
	退職拠出金	1,066	999	－	17	－	2,432
	その他	1,969	5,317	38,185	776	742	47,955
	合計	94,998	80,652	144,910	7,469	149,105	502,547
経常収支差　A		4,473	1,351	1,819	244	165	8,548
	（参考）2016年度決算	4,979	2,376	1,499	251	313	11,014
経常外収入		13	3,021	－	－	－	3,034
経常外支出		－	1,305	－	－	－	1,305
経常外収支差　B		13	1,715	－	－	－	1,729
総収支差　C＝A＋B		4,486	3,067	1,819	244	165	10,277
	（参考）2016年度決算	4,987	3,708	1,499	251	313	12,353
その他　D		－	▲ 249	－	－	－	▲ 249

積立金等の状況

前年度末積立金等	18,086	45,276			3,507	
当年度末積立金等	22,573	48,094			3,672	
増減	4,486	2,818			165	
（参考）　C＋D	4,486	2,818			165	

（注）１．端数の関係上、合計及び収支差がずれることがある。
２．各制度における老人保健拠出金は経常支出の「その他」に含まれている。
３．前期高齢者交付金、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金及び退職拠出金等については、当年度概算額と前々年度精算額を加えたものとなっており、2017年度の実績に基づく精算は2019度に行われる。
４．協会けんぽの経常外収入については、2016年度末業務勘定剰余金が2017年度決算に計上されている。
５．組合健保については、経常収入に調整保険料収入及び財政調整事業交付金を、経常支出に財政調整事業拠出金を算入すると、経常収支差は2,452億円になる。また、2017年度末に存在した健康保険組合の収支状況を集計しており、「その他 D」は2017年度中に解散した健康保険組合に係る積立金の減少等である。
６．市町村国保の経常収入には、決算補填等のための市町村一般会計の法定外繰入1,751億円が含まれている。また、市町村国保について、経常収入の「その他」には共同事業交付金33,718億円、経常支出の「その他」には共同事業拠出金33,695億円が含まれている（共同事業制度は2017年度をもって終了した）。
７．国保及び後期高齢者医療制度について、翌年度に精算される国庫負担等の額を調整している。
８．積立金等には繰越金を含む。また、国保の積立金については、介護が一体のものとなっており、医療分として区分されていないため計上していない。
（2017年度の国保全体としての積立金は市町村国保6,725億円、国保組合3,779億円である。なお、市町村国保については、別途、2015年度に都道府県に設置された財政安定化基金において、2017年度までに、本体基金1,700億円及び特例基金800億円（激変緩和のための300億円を含む）が積み立てられている。）

※　「合計」には船員保険、共済組合の数値も含む。

別紙１-２

表２　医療保険制度別医療費の推移（４～３月ベース）

		被用者保険計	協会（一般）	組合健保	国保計	市町村国保	国保組合	若人計	後期高齢者医療制度	医療保険計
	年度	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
被保険者（70歳未満）	2015	6,442,277	3,437,065	2,299,553	8,380,164	7,883,227	496,936	14,822,441		
	2016	6,618,471	3,563,825	2,355,504	8,110,290	7,624,077	486,213	14,728,761	−	−
	2017	6,958,930	3,776,022	2,470,947	7,764,854	7,282,967	481,887	14,723,784	−	−
被扶養者（70歳未満）	2015	5,262,724	2,571,795	2,033,670	−	−	−	5,262,724	−	−
	2016	5,259,117	2,596,165	2,016,331	−	−	−	5,259,117	−	−
	2017	5,330,608	2,655,478	2,026,033	−	−	−	5,330,608	−	−
70歳以上	2015	600,947	405,434	159,361	3,647,067	3,574,907	72,160	4,248,014	−	−
	2016	581,543	404,419	145,043	3,391,463	3,325,747	65,717	3,973,006	−	−
	2017	641,376	462,312	151,089	3,476,185	3,407,550	68,635	4,117,561	−	−
計	2015	12,305,949	6,414,295	4,492,584	12,027,230	11,458,134	569,097	24,333,179	15,211,110	39,544,289
	2016	12,459,131	6,564,409	4,516,877	11,501,753	10,949,824	551,929	23,960,884	15,390,783	39,351,667
	2017	12,930,914	6,893,812	4,648,069	11,241,039	10,690,517	550,522	24,171,952	16,066,575	40,238,528

（注）１．各制度の事業年報等を基に作成。
２．医療費は、医療給付費に患者負担分及び公費負担医療制度併用時の公費負担分を含めたものである。
※　「被用者保険計」、「若人計」、「医療保険計」には、法第３条第２項被保険者、船員保険、共済組合の数値も含む。

表３　医療保険制度別１人当たり医療費の推移（４～３月ベース）

		被用者保険計		協会（一般）		組合健保		国保計		市町村国保		国保組合		若人計		後期高齢者医療制度		医療保険計	
			増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
	年度	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
被保険者（70歳未満）	2015	155,925	4.4	163,239	4.8	146,535	4.3	285,556	5.4	296,593	5.5	179,559	4.6	209,761	4.1	−	−	−	−
	2016	156,005	0.1	163,484	0.1	146,843	0.2	288,129	0.9	299,894	1.1	178,390	−0.7	208,703	−0.5	−	−	−	−
	2017	159,787	2.4	167,267	2.3	150,852	2.7	295,538	2.6	308,628	2.9	180,095	1.0	210,868	1.0	−	−	−	−
被扶養者（70歳未満）	2015	161,661	3.6	169,980	3.7	154,634	3.5	−	−	−	−	−	−	161,661	3.6	−	−	−	−
	2016	162,257	0.4	170,660	0.4	155,016	0.2	−	−	−	−	−	−	162,257	0.4	−	−	−	−
	2017	165,410	1.9	173,927	1.9	157,785	1.8	−	−	−	−	−	−	165,410	1.9	−	−	−	−
70歳以上	2015	587,562	3.4	589,620	3.1	570,554	4.1	597,255	3.6	597,240	3.6	598,025	5.2	595,865	3.6	−	−	−	−
	2016	570,410	−2.9	572,915	−2.8	553,261	−3.0	584,692	−2.1	584,737	−2.1	582,439	−2.6	582,557	−2.2	−	−	−	−
	2017	554,975	−2.7	559,593	−2.3	545,722	−1.4	581,953	−0.5	582,084	−0.5	575,538	−1.2	577,580	−0.9	−	−	−	−
計	2015	164,313	4.0	173,957	4.2	154,259	3.8	339,242	5.0	351,854	5.1	197,042	4.4	220,516	3.8	951,679	1.9	313,023	3.9
	2016	164,246	−0.0	174,041	0.0	154,105	−0.1	338,799	−0.1	351,969	0.0	194,451	−1.3	218,213	−1.0	932,611	−2.0	311,553	−0.5
	2017	168,079	2.3	178,279	2.4	157,576	2.3	348,593	2.9	362,982	3.1	196,968	1.3	221,395	1.5	945,088	1.3	318,897	2.4

（注）１．各制度の事業年報等を基に作成。
２．「被保険者（70歳未満）」は被保険者（70歳未満）１人当たり、「被扶養者（70歳未満）」は被扶養者（70歳未満）１人当たり、「70歳以上」は70歳以上加入者１人当たりの医療費であり、「計」は被保険者（70歳未満）、被扶養者（70歳未満）、70歳以上加入者の医療費総額を加入者総数で除したものである。
３．医療費は、医療給付費に患者負担分及び公費負担医療制度併用時の公費負担分を含めたものである。
※　「被用者保険計」、「若人計」、「医療保険計」には、法第３条第２項被保険者、船員保険、共済組合の数値も含む。

別紙１-３

表４　医療保険制度別実効給付率の推移（４～３月ベース）

		被用者保険計	協会（一般）	組合健保	国保計	市町村国保	国保組合	若人計	後期高齢者医療制度	医療保険計
	年度	%	%	%	%	%	%	%	%	%
被保険者（70歳未満）	2015	76.92	76.59	77.19	79.95	80.08	77.94	78.61	－	－
	2016	76.96	76.66	77.22	80.51	80.65	78.27	78.81	－	－
	2017	76.95	76.70	77.15	80.52	80.68	78.09	78.75	－	－
被扶養者（70歳未満）	2015	77.98	77.95	77.86	－	－	－	78.47	－	－
	2016	77.93	77.93	77.81	－	－	－	78.34	－	－
	2017	77.94	77.97	77.79	－	－	－	78.37	－	－
70歳以上	2015	85.44	85.38	85.52	88.30	88.35	85.63	87.93	－	－
	2016	85.26	85.31	85.04	88.79	88.84	85.98	88.31	－	－
	2017	84.86	84.91	84.62	88.55	88.61	85.32	88.01	－	－
計	2015	78.04	77.91	78.10	82.48	82.66	78.91	80.24	92.21	84.84
	2016	78.02	77.94	78.05	82.95	83.14	79.18	80.39	92.09	84.96
	2017	78.01	77.97	77.98	83.00	83.21	78.99	80.33	92.00	84.98

（注）１．各制度の事業年報等を基に作成。
２．給付率には予算措置による70歳以上の患者負担補填分が含まれていない。
３．被用者保険の被保険者（70歳未満）、被扶養者（70歳未満）及び70歳以上は、世帯合算高額療養費及び合算高額療養費付加金等を含まずに計算している。
４．国保の70歳未満及び70歳以上は、世帯合算高額療養費を含む。
※　「被用者保険計」、「若人計」、「医療保険計」には、法第３条第２項被保険者、船員保険、共済組合の数値も含む。

表５　高額療養費の推移（４～３月ベース）

		被用者保険計	協会（一般）	組合健保	国保計	市町村国保	国保組合	若人計	後期高齢者医療制度（老人医療費）	医療保険計
	年度									
支給件数（件）	2015	6,745,580	3,732,695	2,308,685	18,136,932	17,716,720	420,212	24,882,512	35,680,012	60,562,524
	2016	7,020,200	3,989,222	2,336,788	18,574,840	18,158,886	415,954	25,595,040	35,646,287	61,241,327
	2017	7,319,779	4,212,642	2,407,251	18,951,500	18,535,286	416,214	26,271,279	35,554,273	61,825,552
支給金額（百万円）	2015	748,235	427,872	247,867	1,132,540	1,094,602	37,938	1,880,775	607,768	2,488,544
	2016	776,281	448,670	254,137	1,155,596	1,116,589	39,007	1,931,877	625,998	2,557,875
	2017	809,626	474,463	261,925	1,122,779	1,084,886	37,893	1,932,405	643,164	2,575,569
1件当たり金額（円）	2015	110,922	114,628	107,363	62,444	61,784	90,283	75,586	17,034	41,090
	2016	110,578	112,470	108,755	62,213	61,490	93,777	75,479	17,561	41,767
	2017	110,608	112,628	108,807	59,245	58,531	91,043	73,556	18,090	41,659

（注）１．診療報酬等の確定額及び各制度の事業年報等を基に作成。
２．組合健保は直営取扱分を含まない。
３．組合健保、被用者保険計には、合算高額療養付加金は含まれていない。
※　「被用者保険計」、「若人計」、「医療保険計」には、法第３条第２項被保険者、船員保険、共済組合の数値も含む。

別紙１-４

表６　医療保険制度の財政構造表 －2017年度－（４～３月ベース）

（単位：億円）

	協会健保	組合健保	被用者計	市町村国保	国保組合	国保計	若人計	後期高齢者	医療保険計
医療費	68,938	46,481	129,309	106,905	5,505	112,410	241,720	160,666	402,385
患者負担	15,190	10,233	28,431	17,953	1,156	19,110	47,541	12,861	60,402
給付費	53,748	36,248	100,878	88,952	4,349	93,301	194,179	147,805	341,983
給付費（前期調整対象除く）	43,527	32,861	86,735	35,517	3,018	38,535	125,270	147,805	
所要保険料（軽減後）	36,389	32,122	78,830	13,652	1,858	15,511	94,340	11,591	
公費	7,138	739	7,905	20,857	1,159	22,017	29,922	74,727	
交付金（他制度からの移転）				1,008		1,008	1,008	61,486	
前期財政調整対象分	23,809	16,374	45,043	21,335	1,791	23,126	68,275		
給付費（前期調整対象分）	10,221	3,387	14,143	53,435	1,331	54,766	68,908		
前期財政調整（給付費分）	13,588	12,987	30,900	-32,100	459	-31,640	-634		
所要保険料（軽減後）	19,905	16,374	41,138	8,213	1,093	9,306	50,444		
公費	3,905		3,905	12,853	698	13,550	17,562		
交付金（他制度からの移転）				269		269	269		
後期高齢者支援金	20,021	21,151	48,025	12,397	1,699	14,095	62,121		
後期支援金（加入者割）			10	16,589	1,343	17,933	17,943		
後期支援金（総報酬割）	18,320	18,824	43,262	－	281	281	43,544		
前期財政調整（加入者割）			-1	-4,192	45	-4,147	-4,148		
前期財政調整（総報酬割）	1,701	2,327	4,754	－	29	29	4,782		
所要保険料（軽減後）	20,021	21,151	48,024	4,851	1,113	5,963	53,988		
公費	－		1	7,299	586	7,884	7,885		
交付金（他制度からの移転）				247		247	247		
退職拠出金（保険料負担）	656	640	1,515	－	10	10	1,525		
財政負担計	88,013	71,026	181,318	67,725	6,517	74,241	255,666	86,318	341,984
所要保険料（軽減後）	76,970	70,288	169,507	26,716	4,074	30,790	200,296	11,591	211,888
65歳未満	71,755	68,527	162,190	15,131	3,573	18,704	180,893		
前期高齢者	5,215	1,761	7,317	11,585	501	12,086	19,403		
公費	11,043	739	11,811	41,009	2,443	43,452	55,369	74,727	130,096
国	11,043	739	11,811	28,715	2,443	31,158	43,076	47,985	91,060
都道府県				9,991		9,991	9,991	14,389	24,380
市区町村				2,303		2,303	2,303	12,353	14,656

加入者数（万人）	3,867	2,946	7,689	2,944	279	3,224	10,913	1,696	12,609
65歳未満	3,590	2,851	7,303	1,709	245	1,954	9,257		
前期高齢者	277	95	386	1,235	34	1,269	1,656		

総報酬（億円）	883,070	907,390	2,085,358		13,565	13,565	2,098,923
65歳未満	823,243	884,662	1,998,344		12,646	12,646	2,010,991
前期高齢者	59,827	22,728	87,014		919	919	87,933

加入者1人当たり所要保険料（万円）	19.9	23.9	22.0	9.1	14.6	9.6	18.4	6.8	16.8
所要保険料率（医療給付分）	8.7%	7.7%	8.1%						

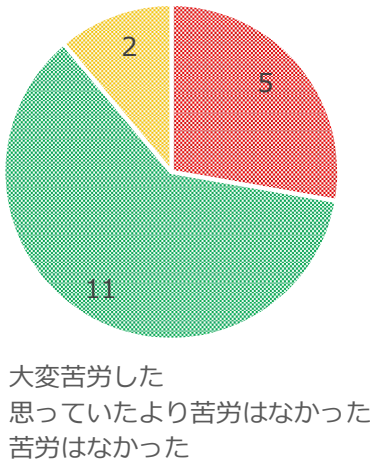
※　「被用者計」、「若人計」、「医療保険計」には、日雇特例、船員保険、共済組合の数値も含む。

週刊社会保障　No.3057［2020.2.3］より抜粋

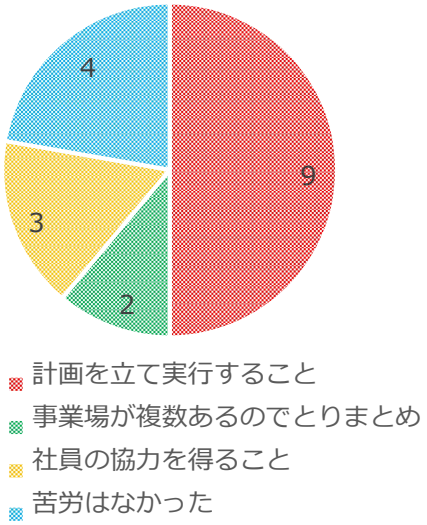
別紙２

健康企業宣言　健康優良企業「銀の認定」事業所アンケート結果について

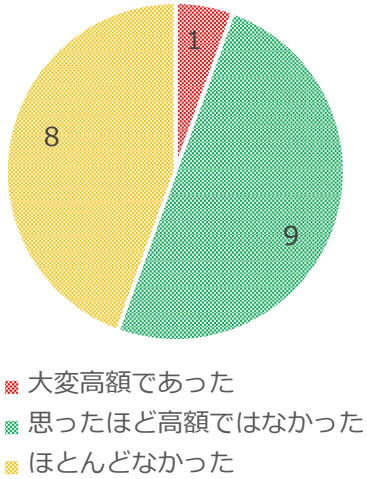
健康優良企業「銀の認定」を取得するために行った取組みの難易度？



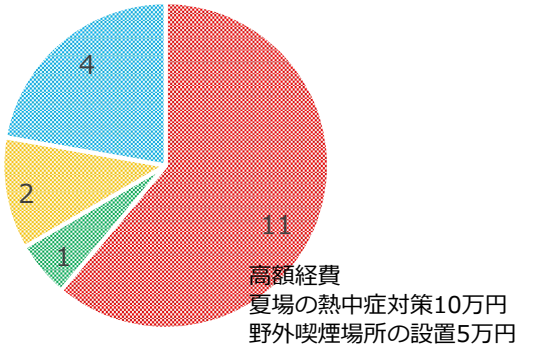
健康優良企業「銀の認定」を取得するために一番苦労したことは？



健康優良企業「銀の認定」を取得するために要した経費について

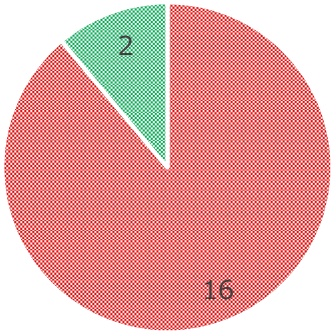


健康優良企業「銀の認定」を取得するために要した一番高額な経費はいくらでしたか？また、それは何？



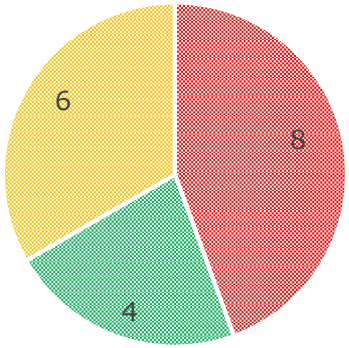
- 血圧測定機などの健康器具
- 分煙対策費用
- 各事業場への取組説明にかかる交通費等の需用費
- 特別要した経費はない

健康優良企業「銀の認定」を取得するために金属けんぽが行った支援で一番効果的な支援は何でしたか？



- 1　計画書作成にかかる助言や回覧文書などの情報提供
- 2　保健指導の実施

今後、金属けんぽに新たに支援して欲しい事はありますか？



- 1　保健指導該当者などの情報提供
- 2　健康教室の開催
- 3　いまのところなし